



2023年11月2日

各位

会社名:株式会社 SDS ホールディングス
 代表者名:代表取締役社長 渡辺 悠介
 (コード番号:1711 東証スタンダード)
 問い合わせ先:管理本部長 田中 圭
 (Tel:03-6821-0004)

(再変更)第三者割当増資による調達資金の資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2021年12月3日付「第三者割当による新株式の発行及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しました第三者割当による第8回新株予約権発行により調達する資金使途・支出予定日を2022年3月31日付けで変更いたしました。再度資金使途・支出予定日を変更することいたしましたので、お詫び申し上げますとともに、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 再変更の理由

当社は、2022年3月31日付(変更)「第三者割当増資による調達資金の資金使途変更に関するお知らせ」において、前回増資の発行時における当初の資金使途等を変更することを公表いたしました。しかしながら、前回増資において新株予約権の行使により調達した資金の使途の実績を確認した結果、一部調達した資金ではなく自己資金において充当していることが判明致しました。2022年3月31日付の資金使途の公表では、②省エネルギー・災害対策を考慮した施設に関連する用地開発、施設建設、人件費等の資金、⑤M&A資金を2021年12月20日～2022年3月31日に支出するとしておりましたが、新株予約権の行使のタイミングで充当することができず、その時点では自己資金で賄う支出となっておりました。②の事業については、同事業推進の為、3名の社員の新規採用を行う前提で、自社内で同事業を行うべく検討をして参りました。しかしながら、当該事業についての事業計画等を検討した結果、同時に進展しておりましたM&Aの対象である株式会社イエローキャピタルオーケストラ(以下「イエロー社」といいます。)が、住宅の用地取得・リノベーションをメインとした事業を行っていることから、本M&Aの実行によって、②の事業の推進を図るほうが、より収益化が早く、確実な事業展開が可能であると判断致しました。そこで、②への投入予定資金の一部について、資金使途の変更を行うことといたしました。また、当該事業への投入予定額と本M&A資金への投入額との差額(7870万円)は、イエロー社の運転資金に投入いたしました。また、③HACCP関連・ウイルス対策事業の商材開発資金については、当該事業を推進している事業者との業務提携を前提で、当該事業を行うべく検討をして参りました。しかしながら、当該事業者との業務提携が進展せず当該事業への投入資金と⑤M&A資金への投入資金の一部を①既存の省エネソリューション事業(HACCP適合設計による食品工場等の増改築工事等)における仕入資金に、資金使途の変更を行うことといたしました。したがって、支出予定日についても変更を行うことといたしました。

2. 変更の内容

新株予約権の資金使途・支出予定日の変更の内容は以下のとおりです。変更箇所には下線を付しています。尚、新株式の資金使途・支出予定日には変更はございません。

(変更前)

具体的な使途	差引手取概算額 (円)	支出予定日
① 既存の省エネソリューション事業における仕入資金	<u>41,220,800</u>	2021年12月20日～ <u>2022年6月30日</u>
② 省エネルギー・災害対策を考慮した施設に関連する用地開発、施設建設、人件費等の資金	78,700,000	2021年12月20日～2022年7月31日



③ HACCP 関連・ウイルス対策事業の商材開発資金	<u>100,000,000</u>	<u>2021年12月20日～2022年3月31日</u>
④ 衛生関連事業のライセンス資金	50,000,000	2021年12月20日～2022年3月31日
⑤ M&A 資金	<u>355,000,000</u>	2021年12月20日～2022年4月7日

(変更後)

具体的な用途	差引手取概算額 (円)	支出予定日
① 既存の省エネソリューション事業における仕入資金	<u>265,330,000</u>	<u>2021年12月20日～2022年10月31日</u>
② 省エネルギー・災害対策を考慮した施設に関連する用地開発、施設建設、人件費等の資金	78,700,000	2021年12月20日～2022年7月31日
③ HACCP 関連・ウイルス対策事業の商材開発資金	＝	＝
④ 衛生関連事業のライセンス資金	50,000,000	2021年12月20日～2022年3月31日
⑤ M&A 資金	<u>231,410,000</u>	2021年12月20日～2022年4月7日

(注) 差引手取概算額の合計額に差異が生じるのは、発行諸費用に充当すべき金額が想定より少なかったことにより①既存の省エネソリューション事業における仕入資金に充当したことによります。

3. 業績に与える影響. 業績に与える影響

本件資金用途の変更は、2023年3月期中に調達した資金の全てを充当済みのため2024年3月期連結業績に与える影響はございません。

以 上